

# 平成29年就業構造基本調査 調査結果の概要について

## 1 平成29年就業構造基本調査について

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として、昭和31年から昭和57年まで概ね3年ごとに、昭和57年以降は5年ごとに行われており、平成29年調査はその17回目として、平成29年10月1日を調査期日として実施されました。

同様の目的を持った調査として労働力調査がありますが、労働力調査が毎月調査を実施し、完全失業率の推移など労働状態の動的な実態の把握を目的として実施されているのに対して、就業構造基本調査は5年に1回、労働に関する構造的な実態の把握を主な目的として実施されています。

この調査は、平成27年国勢調査における調査区のうち、総務大臣が指定する約3万3千調査区について、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約52万世帯の15歳以上の世帯員約108万人を対象としており、山口県内では655調査区の約9,825世帯の方を対象に調査を実施しました。御協力頂きました多くの県民の皆様方には、心からお礼申し上げます。

なお、この調査は全ての方に回答をお願いするものではなく、一部の方からの回答をもとに全体の数値を推計していることから、特に従業者の少ない産業などでは山口県全体でも実態の正確な把握が困難となる場合があります、調査結果に若干の誤差が生じることがあります。

また、同じ理由から市町単位での調査結果は、県庁所在地である山口市以外の集計は行われておりませんので、御留意ください。

## 2 調査結果の概要について

### (1) 有業率の状況

#### ① 有業率の推移

第1表は、山口県の有業者数及び有業率の状況を示しています。

本県の有業者数は、平成24年の前回調査と比較すると約5,900人減少していますが、有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）は54.8%から55.8%に1.0ポイント上昇しています。

有業率の最も高いものを1位とした場合の山口県の順位は、全国47都道府県の中で44位と前回の40位から順位を下げています。

また、生産年齢人口（15～64歳）の有業率についてみると、75.2%と前回に比べ3.6ポイント上昇したものの、全国順位は34位から38位に下がっています。そのうち女性の有業率は68.6%で、前回より5.8ポイント上昇しています。

第1表 有業率の推移（全国及び山口県）

（単位：千人、%、ポイント）

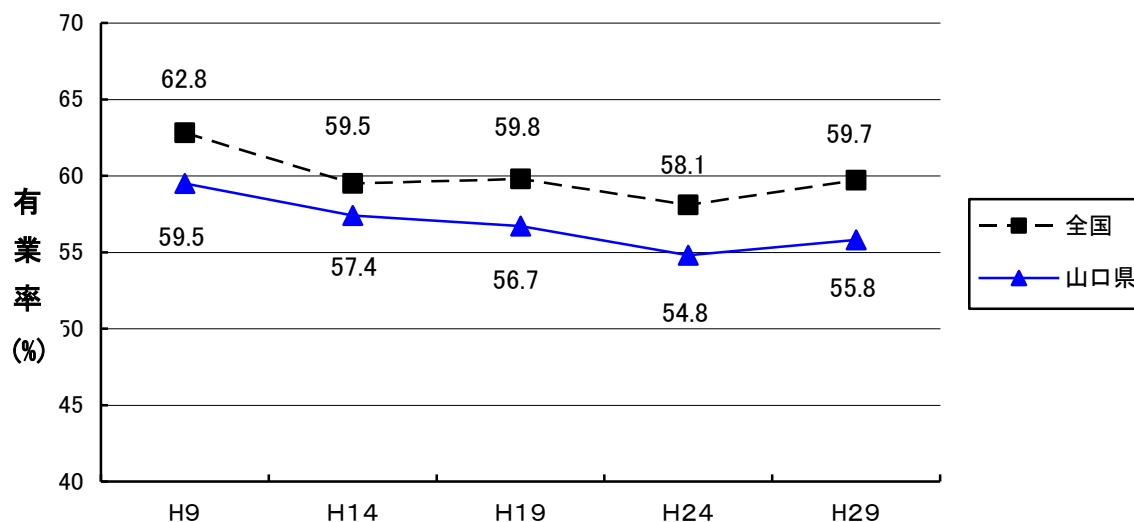
	15歳以上人口		15歳以上人口の有業率		生産年齢人口の有業率		男性の有業率		女性の有業率	
	人口	有業者	有業率	全国順位	有業率	全国順位	有業率	全国順位	有業率	全国順位
平成29年	1215.2	678.6	55.8	44位	75.2	38位	81.8	37位	68.6	30位
平成24年	1248.0	684.5	54.8	40位	71.6	34位	80.7	24位	62.8	33位
増減数	△ 32.8	△ 5.9	1.0	—	3.6	—	1.1	—	5.8	—

※順位は、比率が最も高いものを1位としています。

第1図は、平成9年調査から今回調査までの山口県及び全国の有業率の推移を示しています。全国の有業率は、平成19年調査でわずかに上昇した後、平成24年調査では低下し、今回調査で再び上昇しています。山口県の有業率は平成24年調査まで低下していましたが、今回は前回より1.0ポイント上昇しています。

また、平成14年調査で全国が59.5%、山口県が57.4%だった有業率が、平成29年調査は全国が59.7%、山口県が55.8%と、全国との差が徐々に広がっています。

第1図 有業率の推移（全国及び山口県）



② 有業者内訳の推移

第2表は、雇用者の分類が現在と同じになった平成19年調査から今回調査までの山口県の有業者内訳の推移を示しています。

個人事業主、正規の職員・従業員が一貫して減少している一方で、契約社員、嘱託は一貫して増加しています。

第2表 有業者内訳の推移

(単位:千人)

	有業者 総計	個人 事業主	家族 従業員	雇 用 者								
				総数	会社 などの 役員	正規の 職員・ 従業員	パート	アル バイ ト	派遣 社員	契約 社員	嘱託	その 他
H29	678.6	63.3	14.0	599.4	30.6	355.6	116.0	37.7	8.6	24.4	15.9	10.7
H24	684.5	70.9	9.8	602.8	34.0	363.2	106.8	38.6	5.0	24.2	14.1	16.9
H19	726.1	80.2	28.6	616.0	38.7	386.7	109.2	33.4	10.2	15.3	13.1	8.9

※ 統計局が数値を推計する際、各項目で四捨五入を行っているため、合計が一致しません。

③ 山口県の年齢別有業率

第2図は、今回調査における山口県の男女別年齢別有業率の状況を示しています。

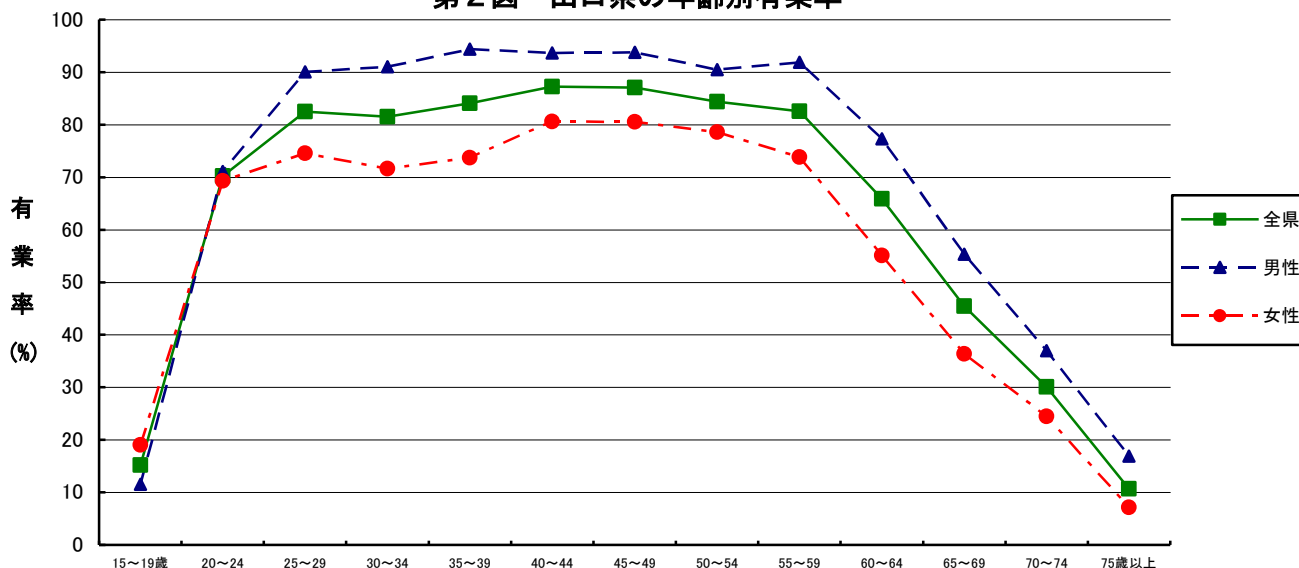
男性は60～64歳の年齢区分から、女性は50～54歳の年齢区分から有業率の低下が始まり、60～64歳の年齢区分以後、5歳ごとに10～20ポイント程度低下していることがわかります。

また、女性の有業率は25～29歳を最初のピークとして30～34歳で低下し、以後、40歳～44

歳の区分にかけて再び上昇しています。

この調査では育児休業中の方は有業者に含めておりますので、結婚や出産で一旦離職し、子供がある程度成長してから再び仕事に就いている女性が少なくないことを示しています。

第2図 山口県の年齢別有業率

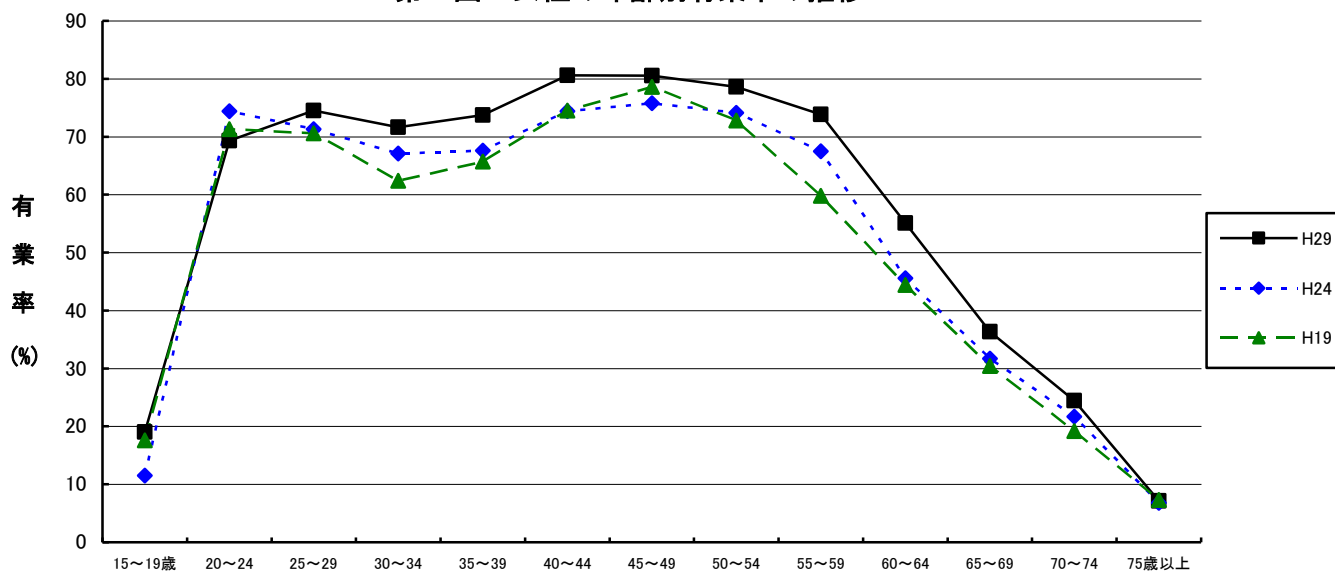


④ 女性の年齢別有業率の推移

第3図には、女性について、平成19年調査から今回調査までの年齢別有業率の推移を示しています。

25歳から39歳までの年齢層では調査ごとに有業率が上昇しており、特に30~34歳の年齢区分では、10年間で10ポイント近く有業率が上昇しています。

第3図 女性の年齢別有業率の推移



(2) 雇用者数及び非正規就業の状況

第3表には、山口県内の雇用者数及び非正規就業の状況を示しています。

県内では、平成24年の前回調査と比較すると、雇用者数が約3,400人減少する中、正規就業者数もまた約7,600人減少しており、その一方、パート、アルバイト、派遣社員などの非正規就業者数は約7,600人増加しています。

このため、山口県における非正規就業者が雇用者に占める割合は37.5%と、前回と比べ約1.4ポイント上昇しています。全国平均は前回同率で38.2%ですので、山口県はまだ全国平均を下回っているものの、全国との差は縮小しています。また、若年者（就業構造基本調査では15～34歳の年齢層を若年者としています）の非正規の職員・従業員比率については、29.2%で、前回と比べ0.4ポイント減少しています。

**第3表 雇用者数及び非正規比率の状況**

(単位:千人、%、ポイント)

	雇用者(山口県)	非正規の職員・従業員比率		若年者の非正規の職員・従業員比率				
		役員	正規就業者	非正規就業者	山口県	全国	山口県	全国
平成29年	599.4	30.6	355.6	213.2	37.5	38.2	29.2	32.9
平成24年	602.8	34.0	363.2	205.6	36.1	38.2	29.6	35.3
増減数	△3.4	△3.4	△7.6	7.6	1.4	0.0	△0.4	△2.4

※ 統計局が数値を推計する際、各項目で四捨五入を行っているため、合計が一致しない場合があります。

(3) 産業別有業者の状況

第4表は、県内有業者の産業（3部門）別の有業者数と構成率の状況を示しています。

県全体の有業者数が約5,900人減少する中、3部門全てで有業者が減少しています。減少数、減少率ともに前回と比べ第1次産業が大きく、第1次産業が県内有業者に占める割合が低下する一方、第2次、第3次産業の占める割合が増加しています。

**第4表 産業別有業者の状況**

(単位:千人、%、ポイント)

	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		実数	構成率	実数	構成率	実数	構成率
平成29年	678.6	27.7	4.2	170.5	25.9	460.6	69.9
平成24年	684.5	33.8	5.1	170.7	25.6	460.9	69.3
増減数	△5.9	△6.1	△0.9	△0.2	0.3	△0.3	0.6
増減率	△0.9	△18.0	—	△0.1	—	△0.1	—

※ 総数は、分類不能の産業を含みます。

※ 構成率は、分類不能の産業を除いて算出しています。

(4) 産業別有業者の平均年齢の状況

就業構造基本調査の集計結果には、産業（大分類）別の平均年齢があり、前回調査と比較することによって、各産業の世代交代の状況を把握することができます。

第5表は、山口県の産業別の平均年齢が低下した産業（3業種のみ）と、上昇幅が大きかった産業（大きい順に5位まで）を示しています。

第5表 産業別有業者の平均年齢の状況

(単位:歳)

産業(大分類)		H29	H24	増減
全県		47.9	47.1	0.8
低下	農業, 林業	65.2	66.4	△1.2
	公務(他に分類されるものを除く)	43.1	44.1	△1.0
	金融業, 保険業	43.8	44.0	△0.2
上昇	電気・ガス・熱供給・水道業	47.0	43.8	3.2
	運輸業, 郵便業	49.8	47.0	2.8
	複合サービス事業	46.0	43.3	2.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	49.9	47.2	2.7
	卸売業, 小売業	48.3	46.3	2.0

※ 分類不能な産業及び従業者数が極めて少ない産業を除いて順位を算出しています。

(5) 転職者比率について

① 転職者比率の状況

第6表は、本県の転職者比率(有業者のうち過去1年間に転職した者の割合)を示したものです。

山口県では前回と比べ0.6ポイント上昇して4.5%となっており、平成24年調査では和歌山県と同率で全国で最も低かった比率が29位と悪化しています。男女別では、男性が3.5%で39位、女性が5.6%で18位となっており、男性はわずかながら低下しているのに対し、女性の転職者比率は上昇しています。

第6表 転職者(過去1年間)比率の状況

(単位:%,ポイント)

	総数		男性		女性	
	転職者比率	全国順位	転職者比率	全国順位	転職者比率	全国順位
平成29年	4.5	29	3.5	39	5.6	18
平成24年	3.9	46	3.6	42	4.3	46
増減数	0.6	-	△0.1	-	1.3	-

※ 過去1年とは平成28年10月1日から平成29年9月30日までの期間をいいます。

※ 順位は、比率が最も高いものを1位としています。

② 若年者の転職者比率の状況

第7表は、本県の若年者(就業構造基本調査では15~34歳の年齢層を若年者としています)の転職者(過去1年間)比率を示したものです。

転職者比率の上昇は若年者でも現れており、若年者の転職者比率は前回と比べ1.6%上昇して7.7%で、全国順位は26位となっています。

男女別では男性が0.6ポイント増加して6.4%で、順位は46位から31位となり、女性は2.8ポイント上昇して9.3%で、順位は46位から18位となっています。

第7表 若年者の転職者（過去1年間）比率の状況

(単位：％、ポイント)

	総数		男性		女性	
	転職者比率	全国順位	転職者比率	全国順位	転職者比率	全国順位
平成29年	7.7	26	6.4	31	9.3	18
平成24年	6.1	47	5.8	46	6.5	46
増減数	1.6	-	0.6	-	2.8	-

※ 過去1年とは平成28年10月1日から平成29年9月30日までの期間をいいます。

※ 順位は、比率が最も高いものを1位としています。

(6) 介護・看護、出産・育児による離職者の状況

第8表は、介護・看護による離職者の状況を示したものです。

過去1年間に離職した者のうち、介護・看護により離職した者の割合は1.9%で、前回に比べ0.2ポイント低下し、全国順位は改善しています。

また、過去1年間に離職した女性のうち、出産・育児により離職した者の割合は7.4%で、前回に比べ0.8ポイント低下しています。

第8表 介護・看護、出産、育児による離職者の状況

(単位：千人、％、ポイント)

	介護・看護による離職者（過去1年間）			出産・育児による離職者（過去1年間）			女性の割合	
	実数	割合	全国順位	実数	割合	全国順位	女性の割合	
							実数	全国順位
平成29年	1.1	1.9	25位	2.4	4.2	19位	7.4	16位
平成24年	1.3	2.1	9位	2.7	4.4	21位	8.2	18位
増減数	△0.2	△0.2	-	△0.3	△0.2	-	△0.8	-

※過去1年間とは平成28年10月1日から平成29年9月30日までの期間をいいます。

※順位は、比率が最も高いものを1位としています。

(7) 育児をしている女性の就業状態

育児をしている女性の有業率は65.1%で、前回に比べ13.9ポイント上昇しています。全国も64.2%で、前回に比べ11.9ポイント上昇しており、すべての都道府県で育児をしている女性の有業率が上昇しています。

第9表 育児をしている女性の就業状況

(単位：％、ポイント)

	育児をしている者の有業率		女性	全国順位
	実数	全国順位		
平成29年	79.6	32位	65.1	31位
平成24年	70.8	35位	51.2	37位
増減数	8.8	-	13.9	-

※順位は、比率が最も高いものを1位としています。

(8) 夫婦共働き世帯の状況

第10表は、夫婦共働き世帯が占める割合を示したものです。

本県における夫婦共働き世帯の割合は45.9%で前回に比べ2.3%上昇しましたが、全国順位は40位から42位と下がっています。

前回調査と比べ共働き世帯の割合がすべての都道府県で上昇しています。

## 第10表 共働き世帯の状況

(単位: %、ポイント)

	共働き世帯	
	比率	全国順位
平成29年	45.9	42
平成24年	43.6	40
増減	2.3	—

※ 順位は比率が最も高いものを1位としています。

### (9) 65歳以上の高齢者の状況

#### ① 65歳以上の有業者数及び非正規就業者数

第11表は、65歳以上の高齢者の状況について示したものです。

前回と比べ65歳以上の高齢者の人口が約43,900人増加する中、65歳以上の有業者数も約22,100人増加しており、有業率は前回と比べ2.8ポイント上昇して24.3%となっています。

また、65歳以上の雇用者に占める非正規就業者は約45,900人と、前回と比べ約16,900人増加しており、比率は4.8ポイント上昇して76.6%となっています。

#### 第11表 65歳以上の高齢者の状況

(単位: 千人、%、ポイント)

	65歳以上 人口	65歳以上有業者数		雇用者(役 員を除く)	うち非正規就業者数	
		実数	有業率		実数	非正規比率
平成29年	462.0	112.1	24.3	59.9	45.9	76.6
平成24年	418.1	90.0	21.5	40.4	29.0	71.8
増減数	43.9	22.1	2.8	19.5	16.9	4.8

#### ② 65歳以上の産業別有業者数の状況

第12表は、65歳以上の高齢者の産業別有業者の状況について示したものです。

65歳以上の高齢者の産業別有業者数では、第1次産業での大幅な減少が特徴的で、第2次産業は微増となっており、増加の大半は第3次産業で生じています。

#### 第12表 65歳以上の産業別有業者数の状況

(単位: 千人、%、ポイント)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	実数	構成率	実数	構成率	実数	構成率
平成29年	17.4	16.2	19.4	18.1	70.5	65.7
平成24年	19.6	22.6	14.9	17.2	52.2	60.2
増減数	△2.2	△6.4	4.5	0.9	18.3	5.5

### (10) 管理的職業従事者の女性の状況

第13表は管理的職業従事者の女性の状況を示したものです。

管理的職業従事者に占める女性の割合は21.4%で、前回に比べ6.3ポイント上昇し(全国は14.8%で、1.4ポイントの上昇)、全国第1位となっています。

第13表 管理的職業従事者の女性の状況

(単位: %、ポイント)

	管理的職業従事者の女性比率	全国順位
平成29年	21.4	1位
平成24年	15.1	14位
増減数	6.3	—

※順位は、比率が最も高いものを1位としています。

(11) 山口県内の各地域の状況

① 県内経済圏別の集計について

就業構造基本調査では、山口市を除いては個別の市町単位での集計は行われておりませんが、前回の調査からこれを補うため、各都道府県を細分化する集計単位として県内経済圏（概ね50調査区以上を基準）が設定されており、本県では以下の6地域に分けて集計が行われました。

- 岩国・柳井地域（岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、上関町、平生町）
- 周南地域（周南市、下松市、光市、田布施町）
- 山口・防府地域（山口市、防府市）
- 宇部・美祢地域（宇部市、美祢市、山陽小野田市）
- 下関地域（下関市）
- 萩・長門地域（萩市、長門市、阿武町）

② 県内経済圏別集計の主な結果について

県内経済圏における集計結果のうち、主な項目についての結果は第14表のとおりです。

- 有業率                   最高：山口・防府地域（60.9%）                   最低：岩国・柳井地域（53.0%）
- 非正規就業率       最高：岩国・柳井地域（39.2%）                   最低：萩・長門地域（34.9%）
- 第1次産業の構成率   最高：萩・長門地域（7.6%）                   最低：周南地域（2.3%）
- 第2次産業の構成率   最高：周南地域（32.5%）                   最低：萩・長門地域（19.9%）
- 第3次産業の構成率   最高：山口・防府地域（72.7%）               最低：周南地域（65.2%）

第14表 県内経済圏の状況

(単位: 人、%)

県内経済圏 の名称	15歳以上 人口	有業者数 (有業率)	雇用者数(会 社などの役 員等を除く)	非正規の職員 ・従業員数 (非正規の職員 ・従業員比率)	産業別有業者数 (構成率)		
					第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業
岩国・柳井 地域	182,900	96,900 (53.0)	78,400	30,700 (39.2)	5,000 (5.4)	22,900 (24.7)	64,800 (69.9)
周南地域	217,100	120,900 (55.7)	105,500	38,500 (36.5)	2,700 (2.3)	37,800 (32.5)	75,800 (65.2)
山口・防府 地域	272,000	165,600 (60.9)	141,500	51,300 (36.3)	6,200 (3.9)	37,500 (23.4)	116,600 (72.7)
宇部・美祢 地域	230,100	123,800 (53.8)	103,600	40,000 (38.6)	5,400 (4.4)	33,300 (27.4)	82,700 (68.1)
下関地域	228,900	123,300 (53.9)	102,300	39,700 (38.8)	4,800 (4.0)	29,600 (24.5)	86,200 (71.5)
萩・長門地域	84,100	48,200 (57.3)	37,500	13,100 (34.9)	3,600 (7.6)	9,400 (19.9)	34,200 (72.5)